日本研究・知的交流事業に必要な経費 日米知的交流推進費

- 1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
- 2. 催し等事業費
 - (1) 日米知的交流(助成)
 - (2) 日米知的交流事業
 - (3) GP研究協力 (助成)
 - (4) GP研究協力事業

1. 人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野か ら研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会(SSRC)と共同で運 営しており、米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得ている。

合計額 222.007.939円

	I		合計額 222,007,939円
	氏名	現職	事業内容
1	CALDER, Kent E.	ジョンズ・ホプキンズ大学SAIS ライシャワーセンター教授	基地政治:日韓における配置をめぐるホスト国家の比較 政治
2	CHAN- TIBERGHIEN, Jennifer	ハーバード大学日米関係プログラ ム上級研究フェロー	グローバル化と大学統治改革:日仏比較研究
3	EZAWA, Aya	スワースモア大学社会学・人類学 部客員助教授	福祉から職場へ:日米におけるシングルマザーと社会福 祉改革
4	IBATA-ARENS, Kathryn	デュポール大学政治学部助教授	日米における技術革新の地域政治経済:新しい政策モデ ルとは
5	JOINES, Douglas	南カリフォルニア大学金融・ビジ ネス経済学部教授	日米の高齢化、社会保障、金融政策および貯蓄に関する 研究
6	MEIERHENRICH, Jens	ハーバード大学行政学部講師	国際犯罪に対する個人の責任とは
7	MORIGUCHI, Chiaki	ノースウェスタン大学経済学部助 教授	日米の雇用システムの政治史的起源:1900 – 2000の比較 制度分析
8	SOLIS, Mireya	アメリカン大学国際学部助教授	貿易をめぐる日本の新地域主義と東アジア
9	高原明生	立教大学法学部教授	1970年代後半以来の日米中関係
10	中山洋平	東京大学大学院法学政治学研究科助教授	社会運動の政策過程への影響:米仏日における新しい入 国管理政策の比較研究
11	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授	課題連関問題のガバナンス:知的財産権体制と国際的公 衆衛生の関係
12	廣瀬昌博	京都大学医学部附属病院安全管理室室長	医療事故を引き起こす諸要因の日米比較
13	宮岡勲	大阪外国語大学国際文化学科助教 授	冷戦後の日米同盟下での集団的アイデンティティの形成

2. 催し等事業費 (1)日米知的交流(助成)

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。

合計額 37,192,345円

			I	合計組 37,192,345円
	事業名	団体	期間	事業内容
1	対話助成:東京 工業大学「機構 改革への可能性 を求めて」(成 果普及フュー ズ)	東京工業大学大 学院社会理工学 研究科	04.05.01~ 04.07.31	世界環境機構の創設を含む様々な構造変革オプションを研究するとともに、各国および国連機関の政策担当者の間でこの問題についての理解を深めることを目的とした2カ年の政策指向型研究の成果普及フェーズ。NY国連本部での成果発表を支援
2	EWC・EWCA 2004国際会議 (小規模グラント)	EWC・EWCA 2004年国際会議 開催実行委員会	04.08.01~ 04.10.31	East-West Centerにて教育、研究に携わった専門家が結成した同友会のメンバーが日本に終結し、アメリカ、日本を含む環太平洋諸国間の将来のあるべき姿を探求、構築すべく、研究成果を発表。なお、この発表にあわせ、論文集も作成される
3	対外知的発信支援ネットワーク 設立準備ワーク ショップ	スタンフォード 日本センター・ 京都日本研究セ ンター	05.03.18~ 05.03.18	社会科学、人文科学分野の日本人学者、研究者、著述家、評論家の国際的知的対話・交流への参加を阻害している要因を分析し、 それを解決するためにどのような活動を展開すべきかを検討する ワークショップを開催
4	対話助成:日米 文化振興会 安 全保障研究所 「日米安全保障 戦略会議」	社団法人 日米 文化振興会安全 保障研究所	04.03.01~ 04.06.30	日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的とし、ヘリテージ財団との共催で行なわれた対話事業。日本の国会議員グループ(超党派構成)が 訪米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議
5	対話助成:太平 洋フォーラム CSIS「日米中の より強力な関係 基盤の構築に向 けて」(2年目)	太平洋フォーラム (戦略・国際 問題研究所)	04.03.01~ 05.02.28	東アジアの安全保障に関する日米中3カ国の3年間の対話プロジェクト。日本側は平和・安全保障研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がカウンターパート
6	対話助成:ケース・リッザース・リッザン・リッ文化間では、アーン・「異年の情ででは、 は話をよびでは、 はいますが、 はいまがはいまが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがが、 はいまがはが、 はいまがはが、 はいまがはがはが、 はいまがはがはがながはがなががががががががががががががががががががががががががが	ケース・ウェス ターン・リザー ブ大学	04.04.01~ 05.03.31	日米ともに臨床生命倫理の問題の根本として考えられる、病院の「倫理委員会」と「倫理協議」について日米比較研究と政策立案を行なった。1年目は、日本の医療の現場において「倫理協議政策」がどのように行なわれているのかの現状調査し包括的なデータ収集をすることを活動の中心に据えた
7	知的交流小規模 グラント(NY 分)	NY日米セン ター	04.09.01~ 05.03.31	今年度より開始した小規模グラントプログラムのうち、3件の米 国案件を採用。「入江昭教授退官記念シンポジウム」(ハーバード 大学)、「A Regional Discussion of the Six-Party Process: Challenges and Opportunities」(北朝鮮に関する国家委員会)、 「Bridging Strategic "Asia": The Rise of India in East Asia, and the Implications for the U.SJapan Alliance」(戦略・国際問題研 究所)

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
8	対話ローミー・ウィ術資米・ウィ術資米・リンターでは、アウェー・大阪では、アウェー・大阪を開いたのでは、アウェー・大阪を対が、アウェー・大阪を対が、アウェー・大阪を対し、アウェー・大阪を対し、アウェー・大阪のでは、アウェー・ファットを対している。 ファー・ファット ファット・ファット ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・	ウッドロー・ ウィルソン国際 学術センター	04.10.01~ 05.04.30	水をめぐる様々な紛争のよりよい解決のメカニズムを求めて、特に中国に焦点をあてながら発展途上国全般に対する日米共同支援のあり方について検討を行なう2カ年計画のプロジェクト。日米中の研究者・実務家が集まり、日米中各地にてのスタディーツアーを実施、その結果をまとめるワークショップを実施
9	対話助外では リカ外では ショナルコ ラマイ アンコ リカリカル リカリカル リカリカル リカリカル リカリル リカリル リカリル	アメリカ外交政 策ナショナルコ ミッティ	04.10.01~ 05.09.30	東アジア、特に北東アジアの外交政策エリートの間に、安全保障の対話を多国間化するべく、知的サポートを促進する目的で、東アジア専門のトップ官僚、政策アナリスト、著名な学者、ビジネス界のメンバーを集めて、この地域の危険性、懸念、機会について議論させ、最終報告書および政策勧告を作り、北東アジアの多国間安全保障フォーラムを構築する土台の一助に資するプロジェクトである
10	Changing Visions: Japan's New Innovation(小 規模グラント)	ジャパンソサエ ティ	04.11.01~ 05.03.31	2007年にJapan Society, N.Y.は100周年事業の一環で、日本、米国、アジアのイノベーターによる対話、シンポジウム、ネットワーク作りを3年プロジェクトとして実施するが、その準備を本年度実施。具体的には、日本、米国において、情報提供者、参加候補者、協力機関のリサーチ、協議を行なった
11	対話助成:未来 資源研究所 (RFF)「日米の 気候政策」	未来資源研究所	04.11.01~ 05.10.31	日米の気候政策について、専門家、政策関係者等を集め計2回の Workshopを行ない、相互理解推進を図るという対話プロジェクト

2. 催し等事業費 (2)日米知的交流事業

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。

合計額 37,504,398円

	事業名	期間	事業内容
1	主催セミナー(日米交流150周 年)	04.02.09~ 05.03.31	日米交流150周年を記念した公式シンポジウムのインターネット動 画配信を実施
2	CGP-SSRCセミナーシリーズ	04.04.01~ 05.03.31	安倍フェローシップ・プログラムの一環として、フェローの研究活動の促進やフェロー間のネットワーク強化を目的として行う事業。 現役フェローが情報・意見交換を行なう「フェロー・リトリート」 と、特定の専門的テーマの下で外部専門家の参加も得て行なう「ワークショップ」とで構成
3	JCIE日米青年政治指導者交流 プログラム	04.08.01~ 05.02.28	日米両国の将来の政治指導者となる若手の訪日、訪米交流を行ない、 長期的視野から日米関係の基盤を強化
4	共催セミナー (ジャパン・ソサ エティ)	03.10.01~ 04.06.30	ジャパンソサエティと共催で、日米関係に関する国際会議を開催 (2003年度実施)
5	グラント共催セミナー	04.04.01~ 05.03.31	グランティとの共催セミナー。年間で数件実施。国際交流基金国際 会議場、日米センター大会議室等を提供
6	日本における米国研究支援	04.04.01~ 05.03.31	日本の米国研究の歴史と現状の分析するためのフィージビリティ・ スタディーを実施
7	米国アジア系知識人マッピング 調査	04.04.01~ 05.03.31	将来の日米間の対話の担い手となり、また米・アジア関係に大きな 影響力を及ぼしうる米国のアジア系知識人を俯瞰するマッピング調 査を実施
8	フェローシップ実務家ワーク ショップ	04.04.01~ 05.03.31	フェローシップ運営団体の実務家を対象としたワークショップとブラウン・バッグ・ランチ(BBL)の報告書作成
9	日本-日系人交流(16年度)	04.04.01~ 05.03.31	日系アメリカ人グループを招へいし、各界日本人との対話、公開シンポジウム、図書·報告書出版を通じて、日米相互理解の増進と長期的な関係強化を図った
10	日本-日系人交流(15年度)	04.04.01~ 05.03.31	平成15年度に実施した日系アメリカ人招へい事業およびシンポジウムの報告書を作成、配布

2. 催し等事業費 (3) GP研究協力(助成)

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。 合計額 87,099,891円

	ı		I	合計額 87,099,891円
	事業名	団体	期間	事業内容
1	研究助成:競争 法研究協会 「APEC諸国に おける不正競争 法制」(1年目)	競争法研究協会	03.03.01~ 04.06.30	日・米・APEC諸国の不正競争法とその実態を比較研究することにより、不正競争問題の理論的枠組を提示し、APEC諸国における市場機能強化に資することを目的とする2カ年の研究事業。不正競争法と競争法の分担や協働が曖昧であることが多いため、双方の統一的把握を試みた
2	研究助成:東京 大学先端科学技 術研究センター 「日米都市エコ システム・イニ シアティブ」(2 年目)	東京大学先端科 学技術研究セン ター	04.03.01~ 04.12.31	現代都市の大規模かつ複雑な環境問題の解決には新たな科学的知見が必要とされているという認識の下、APEC地域を対象として、日・米・アジアの学者を中心とするグループが統合的環境科学とそれに基づく政策のあり方を論じようとする2カ年のプロジェクト
3	研究助成:日本 国際交流セン ター「戦後の日 米関係の発展と フィランソロ ピーの役割」(2 年目)	財団法人日本国際交流センター	04.03.01~ 05.03.31	第二次世界大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、および日米関係の強化に関係する諸分野に対する米国民間フィランソロピーの役割を検討するプロジェクト
4	研究助成:東京 経済研究セン ター「超低イン フレ下の金融政 策」	財団法人東京経 済研究センター	04.04.01~ 04.12.31	過去15年間の日本経済および金融政策について検討し、学問的意義のみならず、日米の今後のマクロ経済政策においてもインパクトを与えようとするもの。日米の経済学者を招いて研究・会議を行ない、最新の研究成果の発表と議論を通じて現在日本が直面する経済的な新現象についての理解を深めた
5	研究助成:広島 大学教育開発と を協力研究発表 を協力における 協力における おの大学の が役割を でし でし	広島大学教育開 発国際協力研究 センター	04.04.01~ 05.03.31	より効果的な海外援助のためのひとつの視点として、日米の大学が共同して途上国の持続可能な開発において教育分野に果たし得る役割を検証した。二国間・多国間援助団体と高等教育機関との連携を強める方法を検証
6	研究助成: 国際 大学・コシュー (コーニー・レーショー (コーニー・レーショー (コーニー・リアー・リアー・リアー・アンフー・アンフー・アンフー・アンフー・アンフー・アンフー・アンフー・アン	国際大学グロー バル・コミュニ ケーション・セ ンター (グロー コム)	04.04.01~ 05.03.31	日本からより有効な情報発信をするために、文化・社会の魅力度 や好感度を示すソフトパワーの総合的な分析を行なう。日本、ア ジア、欧米諸国を対象にソフトパワーのマクロ的な概念とミクロ 的な概念を整理し、それらの統合を試みるとともに、指標に基づ いたデータ分析を行なった

	事業名	団体	期間	事業内容
7	研究助成:平 和・安全保障研 究所「日米同盟 と豪州-9.11後 のアジア太平洋 地域における新 しい戦略枠組を 求めて-」(1年 目)	財団法人平和· 安全保障研究所	04.04.01~ 05.03.31	アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す1.5年間の研究プロジェクト。研究の主眼は(1)9.11後の日米同盟が目指す地域安全保障協力の目的、(2)日米同盟と地域的機構および多国間機構との関係、(3)日米豪の協力関係促進の具体的措置、の3点
8	研究助成:静岡 総合研究機構北 東アジア研究所 「朝鮮半島の将 来と日米協力」 (2年目)	静岡総合研究機 構北東アジア研 究所	04.04.01~ 06.02.28	北朝鮮をめぐる安全保障上の問題を日米両国の協力を通じて解決に導く方途をさぐることを目的とした2カ年の研究プロジェクト。第2年目には中国、ロシア、韓国での現地調査を実施、2004年10月に再び東京において課題への対処方法を議論し政策報告を明示するための国際会議を開催、その結果を踏まえて日米両国政府に政策提言を行なった。最終的にはプロジェクトの成果をまとめた政策指向型の単行本を日本語と英語で同時に出版
9	研究助成:慶應 義塾大学東アジ ア研究所「二つ の二国間関係 – 日米関係と英米 関係の比較と展 望」(1年目)	慶應義塾大学東 アジア研究所	04.04.01~ 07.03.31	圧倒的に強力な同盟国アメリカとの関係は、どのように管理されるべきなのか。9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト。各ワークショップの結果を報告書にまとめるとともに、5回のワークショップを総括した報告書を作成
10	研究助成:東ア ジア共同体評議 会「「東アジア 共同構想」と リージョナル・ ガバナスの新 たな展開」(1年 目)	東アジア共同体評議会	04.10.01~ 07.09.30	「東アジア共同体」に関し、政治経済ほか多方面からの検討を試 みる事業
11	研究助成:RFP ブックプロジェ クト(IIE)	国際経済研究所 (IIE)	04.04.01~ 05.03.31	IIEのC.マン氏の「Global Sourcing, Information Technology, and Economic Performance」と題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるアドバイザリー・コミッティーからのレビューを受けた
12	研究助成:RFP ブックプロジェ クト(UCアー バイン校)	カリフォルニア 大学アーバイン 校	04.04.01~ 05.03.31	UCアーバイン校のE.ソリンゲン氏の「Nuclear Claimants: Contrasting Trajectories in East Asia and the Middle East」と 題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるア ドバイザリー・コミッティーからのレビューを受けた
13	研究助成: RFP ブックプロジェ クト (バージニ ア大学)	バージニア大学	04.04.01~ 05.03.31	バージニア大学L.J.ショッパ助教授の、"Race for the Exits: Women, Firms, and the Unraveling of Japan's System of Social Protection" と題する研究に対する助成事業。研究成果の大学出 版会からの出版を目指した

	事業名	団体	期間	事業内容
14	研究助成: タフッチャール アンスタール アンスタール アンスタール アンスタール アンスター アンスタ	タフツ大学	04.01.01~ 05.07.31	日韓米の参加者が、極めて今日的な三カ国協調の様子を、これまでのTCOGの実際の意思決定メカニズムを政策決定者への直接のインタビューによって具体的に解明していくという研究事業
15	研究助成:ミシ ガン大学「日本、 米国、そして国 際経済:研究の 新たな方向性」 (2年目)	ミシガン大学	04.10.01~ 05.09.30	グローバルなインプリケーションを持つ日米の経済・通商課題に関し、(1)「国際経済関係と構造変化:日米の課題と政策オプション」(2)「マクロ・金融課題と国際経済関係:日米の課題と政策オプション」をテーマに国際会議を開催し、書籍発行を目的とする2カ年の研究事業
16	研究助成: ジョ大学国家書 全保障子から 全保障の本ま での をまずの 日・朝政 の お におい 日・ は お り に お り に お り に お り に り に り の の と 、 り に り る り る り る り る り る り る り る り る り る	ジョージワシン トン大学国家安 全保障公文書館	04.10.01~ 07.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する、米、日、韓の外交および安全保障政策策定と施行に関する、複数年のリサーチプロジェクト
17	研究助成:タフッチャート アファイー アマール外交分析 研究所「TCOG を超えジメンで同盟 マネジメンでの 対決と に関連の 大田 ででででである。 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででででは、 でででででは、 でででででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 ででがでは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででは、 でででででは、 でででは、 ででででは、 でででででででででで	タフツ大学フ レッチャー・ス クール付属外交 分析研究所	05.01.01~ 05.11.30	日韓米の参加者が、今日的な3カ国協調の様子を、TCOGの実務関係者へのインタビューを通じて検証し、分析・報告する2年間の研究プロジェクト
18	研究助成:東西 センター「地殻 変動: アジア太 平洋における米 軍のプレゼンス に関する駐留国 の国内政策」(2 年目)	東西センター	05.02.01~ 06.01.31	日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が 当該国の政治体制の変化にいかなる影響を受け、また同盟政策が いかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2ヵ年の研究 プロジェクト

2. 催し等事業費 (4) GP研究協力事業

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。 合計額 11,640,795円

	事業名	期間	事業内容
1	RIPS安全保障研究奨学プログ ラム	04.04.01~ 05.03.31	